



平成26年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年2月3日

上場会社名 株式会社 日伝

上場取引所 東

コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 檜垣 泰雄

TEL 06-7637-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	64,914	6.8	3,096	22.8	3,207	21.3	1,950	22.3
25年3月期第3四半期	60,805	3.9	2,521	15.8	2,644	15.2	1,595	9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第3四半期	123.97	
25年3月期第3四半期	101.36	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	70,717	57,374	81.1
25年3月期	67,628	55,424	82.0

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 57,374百万円 25年3月期 55,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期		0.00		40.00	40.00
26年3月期		0.00			
26年3月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	86,000	7.0	3,830	16.9	3,970	16.4	2,380	12.5	151.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	15,943,000 株	25年3月期	15,943,000 株
期末自己株式数	26年3月期3Q	205,854 株	25年3月期	205,854 株
期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	15,737,146 株	25年3月期3Q	15,737,199 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
5. 補足情報	7
(生産、受注及び販売の状況)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果が実体経済にも波及し、企業収益や雇用環境の改善が見られるとともに個人消費も増加するなど、景気は穏やかではありますが幅広く回復に動いております。また、米国をはじめとした世界経済も回復基調にあり景況感は総じて明るい状況ではありますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れのリスクなど、先行きについては依然として不透明な状況で推移するものと思われまます。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、住宅建設や半導体製造、鉄鋼や自動車関連などの分野で引き続き好調に推移するとともに、企業収益の回復による設備投資意欲の拡大により比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の下で、刻々と変化する外部環境に対応するために、期初より『グローバルチャレンジ プラス・ONE 更なる成長から挑戦へ』を基本方針として掲げ、全社員が「プラス・ONE」の意識を常に持ち、顧客への情報提供やソリューション提案を積極的に推進し、販売商品の拡充や新しい販路の開拓、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。具体的には、平成25年10月にインテックス大阪で開催されました関西機械要素技術展に出展したほか、「MEKASYS」ブランドの更なる浸透を図るための展示会への出展に加え、支店・営業所単位でも積極的に展示会や商品セミナーを開催してまいりました。営業基盤の強化、拠点の拡充にも引き続き取り組み、海外では平成25年7月にはインドネシアに駐在員事務所を開設するとともに、平成25年8月には子会社である「日伝国際貿易(上海)有限公司」が杭州事務所を開設いたしました。また、国内においては、新東京支店の建築(平成26年3月竣工移転予定)や、平成25年11月に手狭になっておりました郡山営業所を移転するなど、販売力の強化とサービスの向上に繋がる投資について積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高649億1千4百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益30億9千6百万円(前年同期比22.8%増)、経常利益32億7百万円(前年同期比21.3%増)となり、四半期純利益につきましては、19億5千万円(前年同期比22.3%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ30億8千9百万円増加し、707億1千7百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ25億2千3百万円増加し、522億9千1百万円となりました。これは、現金及び預金が6億4千7百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が23億9千4百万円増加、商品が9億5千万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ5億6千6百万円増加し、184億2千6百万円となりました。これは、長期性預金が5億円減少したものの、投資有価証券が10億3千6百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ11億4千万円増加し、133億4千3百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ9億3千9百万円増加し、98億7千6百万円となりました。これは、未払法人税等が2億7百万円減少、賞与引当金が1億4千8百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が12億8千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億円増加し、34億6千7百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が13億2千1百万円増加、その他有価証券評価差額金が6億2千7百万円増加したこと等により前事業年度末に比べ19億4千9百万円増加し、573億7千4百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成25年5月8日の決算発表時に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,772	25,125
受取手形及び売掛金	19,718	22,113
商品	3,789	4,739
その他	506	335
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	49,768	52,291
固定資産		
有形固定資産	10,742	10,760
無形固定資産	102	149
投資その他の資産		
その他	7,017	7,518
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,015	7,516
固定資産合計	17,860	18,426
資産合計	67,628	70,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,191	8,473
未払法人税等	780	572
賞与引当金	397	248
その他	567	582
流動負債合計	8,937	9,876
固定負債		
退職給付引当金	753	718
その他	2,513	2,749
固定負債合計	3,266	3,467
負債合計	12,203	13,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	42,221	43,542
自己株式	△560	△560
株主資本合計	54,311	55,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,113	1,740
評価・換算差額等合計	1,113	1,740
純資産合計	55,424	57,374
負債純資産合計	67,628	70,717

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	60,805	64,914
売上原価	52,125	55,721
売上総利益	8,679	9,193
販売費及び一般管理費	6,158	6,097
営業利益	2,521	3,096
営業外収益		
仕入割引	253	240
その他	125	120
営業外収益合計	379	361
営業外費用		
支払利息	58	55
売上割引	186	181
その他	10	12
営業外費用合計	255	249
経常利益	2,644	3,207
特別利益		
投資有価証券売却益	5	28
特別利益合計	5	28
特別損失		
固定資産処分損	1	3
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	4	3
税引前四半期純利益	2,645	3,232
法人税、住民税及び事業税	905	1,193
法人税等調整額	145	89
法人税等合計	1,050	1,282
四半期純利益	1,595	1,950

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

① 販売実績

期別	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	26,966	44.4	28,631	44.1	1,664
産業機器	12,436	20.4	12,996	20.0	559
制御機器	21,401	35.2	23,286	35.9	1,885
合計	60,805 (685)	100.0 (1.1)	64,914 (901)	100.0 (1.4)	4,109 (215)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

期別	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	22,189	42.9	24,678	43.6	2,488
産業機器	10,743	20.8	11,351	20.0	608
制御機器	18,746	36.3	20,641	36.4	1,895
合計	51,678	100.0	56,671	100.0	4,992

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。